

平和憲法9条を守り抜こう

安倍改憲は許しません！

安倍首相は、「共謀罪」で物言わぬ国民を作り出し、憲法改悪を狙っています。憲法9条3項で自衛隊を明記する改憲を行います。2020年に施行すると宣言しています。自衛隊を明記することは、憲法2条の空文化＝死文化と無制限の海外での武力行使する狙いがあります。

こうした安倍政権の憲法壊しと国政の私物化に対し、厳しい審判が下されたのが東京都議選の結果です。

国民監視の「共謀罪」は廃止を

6月15日、参議院での法務委員会の採決を省略し、本会議で「共謀罪」を強行可決した自民・公明・維新の会。民主主義を否定する暴挙です。

こうした蛮行に対し、鴻巣市議会から怒りの声を上げる為、日本共産党市議団は、6月議会に、「テロ等準備罪」法の廃止を求める意見書を提出しました。残念ながら意見書は、賛成（竹田えつ子・すわみつえ・中野昭・菅野博子・加藤久子各議員）少数で否決されてしまいました。

印鑑条例の一部改正に反対

マイナンバーカードを使ってコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機で、市民が自ら操作を行い印鑑証明書の交付を受けるために印鑑条例の一部を改正する条例案が出されました。

本市においてはマイナンバーカードの交付を受けている方は約1万2000人余りで人口の約11%です。印鑑証明書は、市役所・支所・公民館などで印鑑登録証と身分証明書を窓口を持参すれば簡単に交付されます。

コンビニエンスストアで交付するに当たって、開庁時間外の早朝・深夜・休日にも交付が可能、日本全国どこにいても交付が可能ということですが、その利便性の反面、リスクが伴います。

不特定多数の方が出入りするコンビニエンスストアで、市民自らがマルチコピー機を操作しなければならないとき、第三者に番号を見られるおそれがあり、うっかりカードを置き忘れてしまったりしたときなど、全て自己責任において処理が必要です。

マイナンバー制度は情報の流出・不正使用などのリスク、国が市民の個人情報管理を管理できることから、日本共産党はマイナンバー制度そのものが、自治体や住民にメリットがないことを指摘し、鴻巣市印鑑条例の一部を改正する条例に反対をしました。しかしながら賛成多数で可決しました。

核兵器廃絶へ向けて

ヒバクシャ署名の成功を！

国連での核兵器禁止条約制定に向けた第2回交渉会議を前に、発表された条約草案は、前文に「ヒバクシャ」という言葉を盛り込み、「核兵器の使用がもたらす人的被害を深く懸念し、どのような状況下でも核兵器が2度と使用されないようあらゆる努力を払う必要がある」と人道に基づく条約であることを強調しています。

草案は、核兵器の使用、保有などを法的に禁止するとともに核兵器前面廃絶につながるものです。

ヒバクシャ署名運動に取り組み、核兵器廃絶のため力を尽くしていきましょう。



9月定例議会日程(予定)

- 8月30日(水) 正午 請願締切
- 9月4日(月) 本会議
- 9月7日(木) 本会議
- 9月8日(金) 11日(月) 文教福祉常任委員会(すわ議員)
- 9月12日(火) 13日(水) 政策総務常任委員会(竹田議員)
- 9月15日(金) 19日(火) 21日(木) 22日(金) 一般質問
- 9月26日(火) 本会議・討論・採決

ぜひ傍聴をお願い致します



市民の声を届け、市政のチエック役として全力

6月議会では、人権擁護委員（強瀬良雄氏）の推薦、北新宿・中井・宮地の地区整備計画区域の建築物の補制限について、マイナンバーカードの利用拡大としての印鑑条例、補正予算など8件の議案を審議しました。

本日がわかる 明日が見える

しんぶん 赤旗

●日刊紙/月3,497円
 ●日曜版/月823円



憲法、社会保障、原発、雇用、TPP...
 「本日のことが知りたい」その思いにこたえる新聞です。暮らしに役立つ情報も満載です。

法律・生活相談

毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
 法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ



竹田えつ子議員

税金は再開発よりも 市民の福祉にまわすこと

広域化で国保税の値上げを つないだ

問 2018年度から国保が広域化になります。国保の広域化は、社会保障費削減のために入院食事代の負担増、保険外治療の拡大、「医療費適正化計画」の強化とともに医療制度の改悪として進められたものです。

広域化により、県が示した国保税の試算額と市の対応、国保税の値上げはしないよう求めます。

答 県の試算では、現行の保険税は、8万3235円ですが、広域化により12万7010円になります。

今後9月に出される試算結果をみて、検討していきます。

手話言語条例の制定を

問 憲法で保障されている基本的人権の尊重、障害者権利条約、障害者基本

法に基づき、本市でも一刻も早く手話言語条例の制定をすることを求めます。

答 昨年4月に施行された「障害者差別解消法」の「合理的配慮」という観点から県内の動向を注視していきます。

重度心身障がい者の医療費の 窓口払いをなくすこと

問 重度心身障がい者の医療費の窓口の支払いを無くすと、ペナルティとして国から国保への交付金が減らされます。本来に国の政治の冷たさがわかります。こうした中でも、東松山市など重度心身障がい者の医療費の窓口払いを無くしている自治体もあります。本市でも同様の対応を求めます。

答 限られて財源の中で、医療費の安定運営の観点から現行制度の維持をしていきます。



すわみつえ議員

市民が求める総合病院 誘致の進捗状況は

問 喫緊の課題であるとして取り組まれている総合病院の誘致の進捗状況を伺います。

答 埼玉県の情報を収集している状況です。県の地域医療構想で、鴻巣市が属する県央医療圏では313床の必要病床数が出されています。鴻巣市独自では算出していません。県の計画を見ながら、病院の適地や規模を考えていきたい。

関連して地域包括ケアシステムの観点から介護サービスの基盤整備の質問を致しました。



子どもたちの声を市政に 安心できる医療・介護整備を

夏休み前に安心できる 放課後児童クラブを

問 働く母親が増えている中、子と親にも大事な場所であり、大きな役割を果たしているのが放課後児童クラブです。保護者の方から「空気清浄機や掃除機の修理がされずにそのままになっている」「夏休みは特に受け入れ児童が増えるのでウサギ小屋のようになってしまう」という声が寄せられています。

また、職員からは網戸の損傷やトイレの排水の不備など設備の問題が出ています。こういった要望はどのようにキャッチしてどのように解決していきますか。

答 保護者からの要望等は電話等で聞いています。また、支援員からは、毎月、合同会議を開催し、要望等を確認しています。

鴻巣駅東口駅通り地区 再開発事業

問 鴻巣駅東口駅通り地区再開発組合が、長谷工コーポレーションと工事契約をしたことが報告されました。工事契約費はいくらか、市の補助額はいくらか伺います。

答 マンションの建設工事費は、約53億円です。そのうち市の補助額は約10億円です。他に国から10億円、県から3億3千万円補助金ができます。

他に、市道の整備などについて質問しました。



鴻巣駅東口駅通り再開発施設外観イメージ

小中一貫教育の視察で 何が得られたのか

問 小中一貫教育の教育的効果は未だ検証できておらず試験的段階です。審議委員と教育委員・教育委員会総勢12名で坂戸市の小中一貫校である城山学園を視察されました。その感想として「9年間を通じた教育課程に安心感がある。」という意見。また、「増えると思われる」「職員の負担」、「減ると感じられる保護者の負担」など意見が出されたということ。また、「安心感」、「教職員の負担」、「保護者の負担」とは、具体的にお答えください。

答 9年間通して多くの目で児童・生徒を見守ることができると、「安心感がある」と感じた。教職員の負担感については、兼任辞令が出て9年間見えていくことは6・3年で区切るよりは多少の負担感があると思う。「保護者の負担」が減るということは、運動会などの行事が小中で1回で済むことやPTAが小中でひとつであることから、負担が減ると感じられたことです。